

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,808,415	13,418,787	22,202,526
経常利益 (千円)	360,907	300,771	1,051,755
四半期(当期)純利益 (千円)	93,791	180,167	870,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,628	365,714	947,839
純資産額 (千円)	13,284,557	13,939,650	13,628,983
総資産額 (千円)	20,300,945	20,614,838	21,703,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.63	30.03	145.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.1	56.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1.78	7.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策により、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費税率アップの駆け込み需要の反動が長期化した影響などで依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は134億1千8百万円（前年同期比90.6%）となり、13億8千9百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきまして、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比73.3%）、経常利益は3億円（前年同期比83.3%）、四半期純利益は1億8千万円（前年同期比192.1%）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入は、土曜の午後に新番組をスタートさせたことや県内各地での公開放送に積極的に取り組んだことにより、前年同期を大きく上回りました。一方で、テレビ収入は収益の柱であるスポット広告が期後半にかけて伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。また、その他の部門の収入は、毎年恒例のプロ野球公式戦や新潟市のスケートリンクを会場にしたスケート教室など、スポーツイベントの他、新潟の食を売り込むイベントを県外で実施したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は51億1百万円（前年同期比101.9%）となり、営業利益では4億6百万円の計上（前年同期比111.6%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、依然として企業によるIT投資が抑制傾向にあるなかで、ソフト開発収入は自治体向けマイナンバー対応改修や総合行政システム、病院向け電子カルテシステム、民間企業向け生産管理システムなどを受注したものの、納入時期との関係もあり、前年同期にあった大型の案件を補うことができませんでした。また、機器販売でも自治体関係の入札案件を受注したものの、前期にあったウィンドウズXPのサポート終了による機器入れ替え需要までには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は76億9千4百万円（前年同期比91.4%）となり、営業損益では、2億1百万円の損失計上（前年同期は6千4百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、新設した営業課が積極的なセールスを展開したことで、広告代理業務などの営業収入は増加しましたが、土地の売却やテナントの退去などにより不動産収入は減少しました。また、施設管理収入は、ビル管理業務の新規受注があったものの、予定していたビルの改修工事が中止または延期になったことなどにより前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10億5千3百万円（前年同期比95.9%）となり、営業利益では3千8百万円の計上（前年同期比57.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は206億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8千8百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が86億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円減少しております。これは主にたな卸資産が9億3千6百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億5百万円減少したことなどによります。固定資産は、119億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5千2百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億5千万円、無形固定資産が1千6百万円減少したものの、投資その他の資産が4億1千8百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が45億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億6千8百万円減少しております。これは主に未払金が6億9千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3千万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2億8千8百万円、退職給付に係る負債が2億3千9百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6千9百万円、少数株主持分の減少5千6百万円により139億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末に比べて4.8ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月31日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,977	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,845	3,299,948
受取手形及び売掛金	5,049,413	2,843,752
有価証券	286,280	226,358
商品	91,185	448,910
原材料	12,855	49,684
仕掛品	194,105	736,286
繰延税金資産	388,302	466,676
その他の流動資産	723,333	573,186
貸倒引当金	14,607	8,414
流動資産合計	9,977,714	8,636,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049,007	2,779,130
土地	2,227,123	2,430,858
リース資産（純額）	1,404,971	1,420,434
その他（純額）	927,576	828,245
有形固定資産合計	7,608,678	7,458,668
無形固定資産	722,878	706,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,766	2,590,203
繰延税金資産	804,919	677,624
その他の投資及びその他の資産	625,068	586,304
貸倒引当金	41,234	41,017
投資その他の資産合計	3,394,519	3,813,115
固定資産合計	11,726,077	11,978,448
資産合計	21,703,791	20,614,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,883,045	2,187,348
短期借入金	1,011,340	963,600
賞与引当金	422,778	317,538
その他の引当金	62,100	8,110
その他の流動負債	910,483	1,044,210
流動負債合計	5,289,747	4,520,807
固定負債		
長期借入金	1,024,710	736,710
役員退職慰労引当金	292,500	234,218
その他の引当金	118,318	110,205
退職給付に係る負債	295,294	56,028
リース債務	1,035,320	1,007,062
その他の固定負債	18,917	10,156
固定負債合計	2,785,060	2,154,381
負債合計	8,074,807	6,675,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	12,428,094
自己株式	499	524
株主資本合計	12,598,172	12,733,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	188,266
退職給付に係る調整累計額	397,165	327,276
その他の包括利益累計額合計	370,611	139,009
少数株主持分	1,401,422	1,345,338
純資産合計	13,628,983	13,939,650
負債純資産合計	21,703,791	20,614,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,808,415	13,418,787
売上原価	10,771,215	9,660,220
売上総利益	4,037,199	3,758,566
販売費及び一般管理費	3,703,649	3,513,919
営業利益	333,549	244,647
営業外収益		
受取利息	2,419	3,044
受取配当金	35,450	39,201
受取賃貸料	4,708	7,296
その他	20,171	41,762
営業外収益合計	62,750	91,305
営業外費用		
支払利息	25,740	24,640
その他	9,652	10,540
営業外費用合計	35,393	35,180
経常利益	360,907	300,771
特別利益		
固定資産売却益	-	146,505
固定資産受贈益	34,303	-
投資有価証券売却益	5,275	-
その他	67	-
特別利益合計	39,646	146,505
特別損失		
固定資産売却損	-	126,582
減損損失	-	79,952
固定資産除却損	7,347	3,321
固定資産処分損	66,531	-
会員権評価損	-	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	-
その他	991	1,157
特別損失合計	92,079	230,506
税金等調整前四半期純利益	308,473	216,770
法人税等	240,204	82,755
少数株主損益調整前四半期純利益	68,269	134,015
少数株主損失()	25,522	46,152
四半期純利益	93,791	180,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,269	134,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,358	161,810
退職給付に係る調整額	-	69,888
その他の包括利益合計	9,358	231,699
四半期包括利益	77,628	365,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,241	411,769
少数株主に係る四半期包括利益	25,612	46,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	48,904千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	48,904 "	(150,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	752,183千円	823,839千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,910,367	8,340,724	818,681	738,642	14,808,415	-	14,808,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	96,539	77,422	17,483	360,478	551,924	551,924	-
計	5,006,906	8,418,147	836,164	1,099,121	15,360,340	551,924	14,808,415
セグメント利益又は損失 ()	364,639	64,447	33,598	67,050	333,643	93	333,549

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,049,606	7,621,112	748,069	13,418,787	-	13,418,787
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,180	73,344	305,597	431,121	431,121	-
計	5,101,786	7,694,456	1,053,666	13,849,909	431,121	13,418,787
セグメント利益又は損失 ()	406,849	201,010	38,452	244,291	355	244,647

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	30円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,791	180,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,791	180,167
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,317	5,999,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,497千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新 宿 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 田 中 信 行 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。